

JP モルガン証券株式会社

2022年3月決算公告

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,765,819	流動負債	12,505,481
現金及び預金	48,617	トレーディング商品	2,055,121
預託金	20,565	商品有価証券等	1,848,863
トレーディング商品	4,512,054	デリバティブ取引	206,258
商品有価証券等	4,379,214	約定見返勘定	361,481
デリバティブ取引	132,839	有価証券担保借入金	5,828,644
有価証券担保貸付金	7,768,953	有価証券貸借取引受入金	1,635,366
借入有価証券担保金	3,896,401	現先取引借入金	4,193,278
現先取引貸付金	3,872,552	預り金	7,226
立替金	2,708	受入保証金	164,585
短期差入保証金	323,125	有価証券等受入未了勘定	5,483
有価証券等引渡未了勘定	1,037	短期借入金	4,039,955
前払費用	436	前受金	525
未収入金	8	前受収益	46
未収消費税等	55	未払金	1,556
未収収益	76,318	未払費用	38,677
未収還付法人税等	11,938	未払法人税等	885
		賞与引当金	1,291
		その他	0
固定資産	5,805	固定負債	8,399
有形固定資産	3,464	賞与引当金	882
建物附属設備	1,756	繰延税金負債	5,247
器具・備品	1,688	その他	2,269
建設仮勘定	20		
投資その他の資産	2,340	特別法上の準備金	7,612
投資有価証券	503	金融商品取引責任準備金	7,612
長期差入保証金	209		
敷金	846	負債合計	12,521,493
前払年金費用	728	(純資産の部)	
その他	53	株主資本	250,131
		資本金	73,272
		資本剰余金	71,280
		資本準備金	71,280
		利益剰余金	105,578
		その他利益剰余金	105,578
		繰越利益剰余金	105,578
		純資産合計	250,131
資産合計	12,771,624	負債・純資産合計	12,771,624

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

**損 益 計 算 書**

〔 2021年 4 月 1 日から  
2022年 3 月 31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		74,883
受入手数料	63,056	
トレーディング損益	△72,551	
金融収益	84,378	
金融費用		1,801
純営業収益		73,081
販売費及び一般管理費		59,783
営業利益		13,297
営業外収益		
雑収入	78	
為替差益	17	95
営業外費用		
固定資産除却損	3	
雑損	68	72
経常利益		13,320
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,447	1,447
税引前当期純利益		11,873
法人税、住民税及び事業税	2,518	
法人税等調整額	138	2,657
当期純利益		9,215

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

当社の計算書類及びその附属明細書は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) トレーディングの目的及び範囲

当社のトレーディング業務(自己の計算に基づく取引)は、取引所で行う取引は健全な市場機能の発揮と円滑な委託取引の執行を、取引所以外の取引は公正な価格形成と流通の円滑化を目的とし、顧客のさまざまなニーズに対応する取引、マーケットメイク取引、自己の計算に係るディーリング業務、各種リスクを回避するために行うヘッジ取引等を行うものとしております。

当社が行うトレーディングの範囲は、有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券店頭デリバティブ取引等であります。

#### (2) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

##### ① トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法(有価証券の取得原価は、株式については移動平均法、債券については先入先出法により算定)を採用しております。

また、金融商品取引所又は金融商品取引清算機関との間で授受する先物取引差金のうち、自己のポジションに帰属するものについては、当該差金(引直差金及び更新差金)の授受をもって、当該先物取引の実現損益として処理しております。

##### ② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券(その他有価証券)については、市場価格のない株式等以外のものは、時価をもって貸借対照表価額とし取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部純資産直入する方法を、市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法を採用しております。

#### (3) 約定見返勘定の計上基準及び表示方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等について、売却及び買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間、約定見返勘定として計上しております。

また、貸借対照表の表示方法として、借方金額と貸方金額を相殺して表示する方法を採用しております。

#### (4) デリバティブ取引の相殺表示

法的に有効なマスターネットティング契約を有する同一相手先に対するデリバティブ取引については、金融資産と金融負債を相殺して表示しております。

#### (5) 先物取引証拠金の計上基準

先物取引差入証拠金及び先物取引受入証拠金には、金融商品取引所又は金融商品取引清算機関への直接預託を除いた金額を計上しております。

#### (6) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

建物附属設備は定額法、器具備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 2年～18年

器具備品 2年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(7) 特別法上の準備金及び引当金の計上基準

① 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、及び親会社の運営する株式報酬制度にかかる将来の費用負担に備えるため、当期に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(8) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

(9) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(10) 受取配当金の表示方法

損益計算書上の受取配当金は、発行会社等以外のものから受け取った受取配当金相当額を含み、他に支払った受取配当金相当額を控除して表示しております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高	商品有価証券等	計
短期借入金	-	5,334	5,334
計	-	5,334	5,334

(2) 差入有価証券等

① 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,731,750
現先取引で売却した有価証券	4,125,655
その他担保として差し入れた有価証券	37,496

② 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,112,145
現先取引で買い付けた有価証券	3,608,601

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	253,838 百万円
金銭債務	5,331,258 百万円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	7,781 百万円
----------------	-----------

#### 4. 税効果会計に関する注記

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は未払費用及び関係会社未収金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は未収配当金であります。なお、貸借対照表上、繰延税金資産及び繰延税金負債を相殺表示しており、その結果、繰延税金負債を5,247百万円計上しております。

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

###### 繰延税金資産

未払費用	9,704	百万円
賞与引当金	665	百万円
未払金	564	百万円
金融商品取引責任準備金	2,331	百万円
関係会社未収金	6,064	百万円
ソフトウェア	3,143	百万円
原状回復費用	560	百万円
その他	251	百万円
繰延税金資産小計	23,286	百万円
評価性引当額	△8,413	百万円
繰延税金資産合計	14,872	百万円

###### 繰延税金負債

未収配当金	19,885	百万円
その他	234	百万円
繰延税金負債合計	20,120	百万円
繰延税金負債の純額	5,247	百万円

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	被所有 間接100%	預金			現金・預金	20,059
			金銭の貸借 (注1)	短期貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	73,904	短期貸付金	-
				短期借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	3,881,773	短期借入金 (注2)	4,039,955
				金融収益	△322	未収収益	27
				金融費用	△1,345	未払費用	338
			有価証券及びデリバティブ等取引 (注3)	現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	27,606	現先取引貸付金	41,787
				有価証券貸借取引受入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	8,834	有価証券貸借取引受入金	17,668
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	761,119	現先取引借入金	1,268,554
				金融収益	70	未収収益	207
				金融費用	447	未払費用	108
				トレーディング損益	△135,193	デリバティブ取引(負債)	178,073
						約定見返勘定(資産)	1,628
						その他の流動負債	0
						短期差入保証金	188,522
			業務委託及び事務代行等 (注4)	受入手数料	13,171	立替金	129
						未収収益	1,476
						前受収益	18
						未払費用	186
				販売費・一般管理費	17,794	未払費用	855
						その他の固定負債	54

(注1) 金銭の貸借については市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 短期借入金の一部については、取引実行から一定期間経過後において、貸手が期日前返済を請求できるオプション及び借手が期日前に返済できるオプションが付されております。

(注3) 有価証券及びデリバティブ等取引については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注4) 業務委託及び事務代行等については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

## 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引(注1)	現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	3,739	現先取引貸付金	5,879
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	73,673	現先取引借入金	102,475
				金融収益 金融費用	2 70	未収収益 未払費用	0 22
				業務委託及び事務代行等(注2)	7,932	未収収益 未払費用	1,000 16
				販売費・一般管理費	305	未払費用	6
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ビーエルシー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引(注1)	現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	235,275	現先取引貸付金	400,518
				借入有価証券担保金 (当期首と当期末の単純平均残高)	1,597,916	借入有価証券担保金	1,793,112
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	1,758,011	現先取引借入金	2,250,448
				有価証券貸借取引受入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	992,233	有価証券貸借取引受入金	1,103,928
				金融収益	790	未収収益	1,974
				金融費用	44,321	未収入金 未払費用	0 30,226
				トレーディング損益	5,198	デリバティブ取引(資産) 短期差入保証金 約定見返勘定(負債)	2,571 6,034 39
						有価証券等引渡未了勘定 有価証券等受入未了勘定 立替金 預り金	1,037 5,104 2,290 1,390
				業務委託及び事務代行等(注2)	27,335	未収収益 未払費用	5,833 1,595
						販売費・一般管理費	87 未払費用
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・エスイー(注3)	なし	有価証券及びデリバティブ等取引(注1)	現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	11,217	現先取引貸付金	18,744
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	203,483	現先取引借入金	265,726
				金融収益 金融費用	4 △ 1,271	未収収益 未払費用	2 △ 201
				業務委託及び事務代行等(注2)	1,222	未収収益 有価証券等受入未了勘定 立替金	211 274 4
						未払費用	16
		販売費・一般管理費	70 未払費用	-			

(注1) 有価証券及びデリバティブ等取引については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注2) 業務委託及び事務代行等については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注3) 当事業年度において、組織変更に伴い、法人名称がジェー・ピー・モルガン・エスイーからジェー・ピー・モルガン・エスイーへと変更されております。



## 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	199,228円47銭
1株当たり当期純利益	7,340円43銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	250,131百万円
普通株式に係る期末の純資産額	250,131百万円
期末の普通株式の数	1,255,500株

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	9,215百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	9,215百万円
普通株式の期中平均株式数	1,255,500株

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。